

令和3年度決算

新居浜市

統一的な基準による財務書類

令和5年4月

企画部財政課

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支に着目した単式簿記が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

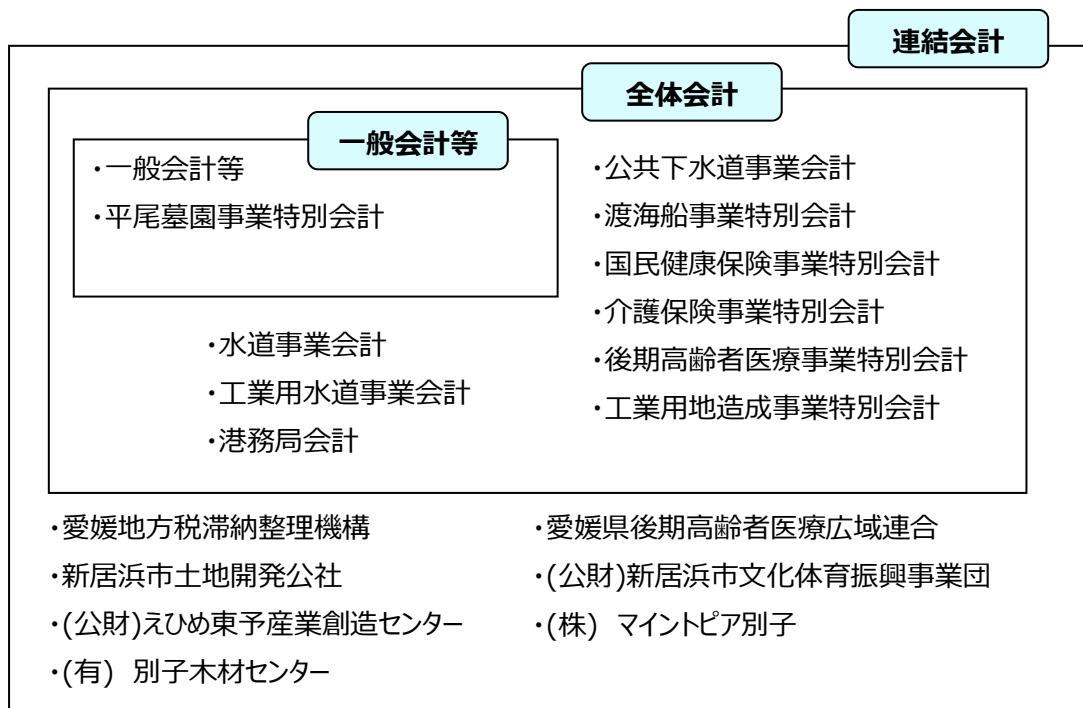
この現金主義会計の単式簿記は発生主義会計の複式簿記を採用する企業会計と比べ、これまでに整備した社会資本などの資産の状況や今後返済すべき地方債等の負債残高など、ストック情報がわかりにくいこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないという側面があったことから、単式簿記を補完するために、全国の地方公共団体では、総務省の指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在するため、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があったため、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

新居浜市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省からの要請を受けて平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表します。

2 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。



3 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表で構成されます。

○貸借対照表（BS：Balance Sheet）：「ストック情報」

基準日時点において、市が保有する資産と、その財源（負債、純資産）の残高を対照的に表示したものです。

○行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）：「フロー情報」

民間の損益計算書にあたるもので、当該年度中の資産の形成以外に係る費用が計上され、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集といった行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を対比させたものです。

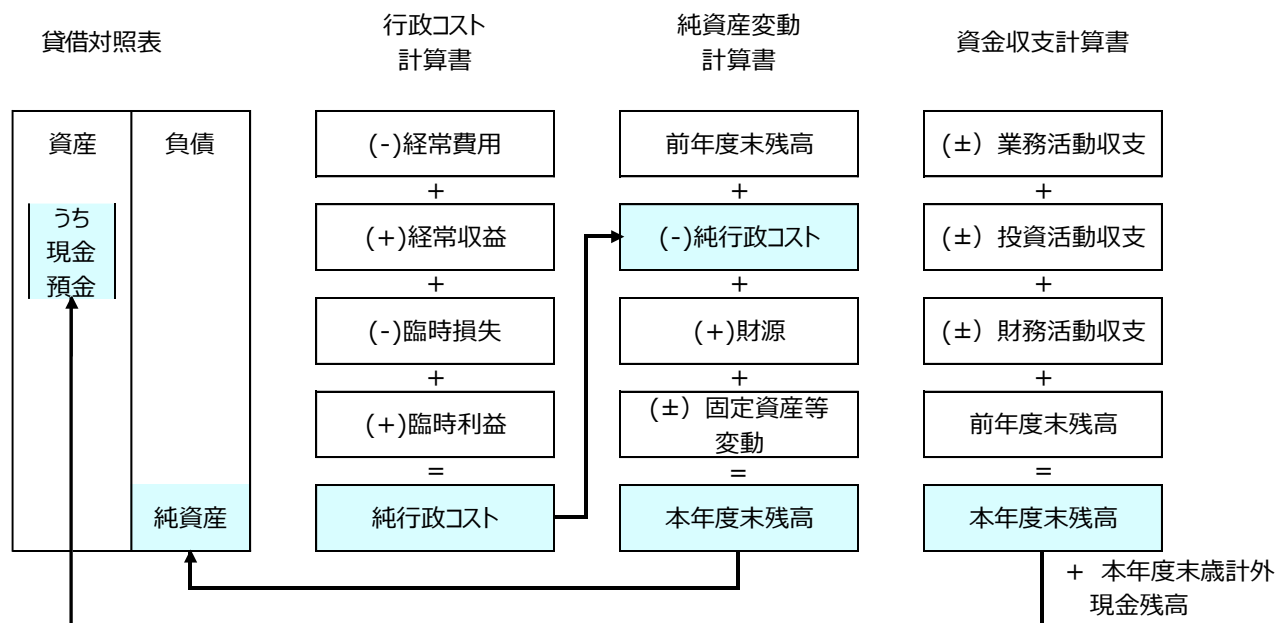
○純資産変動計算書（NW：Net Worth）：「純資産の変動情報」

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを表したものです。

○資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）：「現金収支情報」

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の性質の異なる3つの区分に分けて表示したものです。

○財務書類4表構成の相互関係



○作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度の4月1日～5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

○財務書類の数値について

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。単位未満の数値がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

4 一般会計等、全体、連結財務書類について

①貸借対照表（概要版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	141,650	245,435	246,680	固定負債	56,209	120,240	120,863
有形固定資産	131,919	234,780	235,313	地方債等	49,716	86,977	87,562
事業用資産	78,220	96,529	96,962	引当金	6,325	6,764	6,795
インフラ資産	51,659	135,518	135,518	その他	168	26,498	26,506
物品	2,040	2,733	2,833	流動負債	5,443	24,455	24,622
その他	9,731	10,655	11,367	1年内償還予定 地方債等	4,553	7,490	7,514
流動資産	3,691	3,143	13,618	引当金	539	624	632
現金預金	1,257	24	9,917	その他	351	16,341	16,476
基金	2,224	2,224	2,224	負債合計	61,652	144,695	145,485
その他	210	895	1,477	純資産	83,689	103,883	114,813
資産合計	145,341	248,578	260,298	負債・純資産合計	145,341	248,578	260,298

現在の地方公共団体の会計制度は、1年間で、どのような種類の収入がいくらあり、その収入をどのような行政目的に支出したか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのかという情報が不足していました。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握することができ、令和3年度末時点において、一般会計等で1,453億円、全体ベースで2,486億円、連結ベースで2,603億円の資産を形成し、資産調達財源として、将来返済する地方債などの負債は一般会計等で617億円、全体ベースで1,447億円、連結ベースで1,455億円あり、これまでの世代が負担した純資産が一般会計等で837億円、全体ベースで1,039億円、連結ベースで1,148億円となっています。

この金額において、負債が資産を上回り、「資産」－「負債」である純資産がマイナスになると、いわゆる債務超過となり、不健全な財政状況であることを意味しますが、本市は、一般会計等、全体会計、連結会計において、資産が負債を大きく上回っていることから、貸借対照表上では、健全な財政状況であると言えます。

②行政コスト及び純資産変動計算書（概要版）

（単位：百万円）

科目		一般会計等	全体	連結
行政 コスト 計算書	経常費用	48,130	81,329	298,546
	業務費用	22,795	29,838	42,047
	人件費	8,462	9,512	10,000
	物件費等	13,616	18,851	20,878
	その他	718	1,475	11,169
	移転費用	25,335	51,491	256,499
	補助金等	12,633	38,788	243,639
	社会保障給付	8,910	8,910	8,910
	その他	3,793	3,793	3,950
	経常収益	1,579	8,164	9,029
純経常行政コスト	46,551	73,165	289,517	
純 資産 変動 計算書	臨時損益	134	164	163
	純行政コスト	46,685	73,329	289,680
	財源	48,005	69,818	281,248
	税収等	30,830	38,299	158,579
	国県等補助金	17,175	31,519	122,669
	本年度差額	1,320	△ 3,511	△ 8,432
	資産評価差額等	134	99	12,919
本年度純資産変動額	1,454	△ 3,413	4,487	

令和3年度の行政サービスに係る経常経費は一般会計等で481億円、全体ベースで813億円、連結ベースで2,985億円であり、行政サービスの利用に対する対価である使用料・手数料などの経常収益は一般会計等で16億円、全体ベースで73億円、連結ベースで90億円であり、経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは一般会計等で466億円、全体ベースで732億円、連結ベースで2,895億円となっています。

この純経常行政コストを市税・地方交付税などの一般財源並びに国県等補助金などの収入によって補てんしています。

③資金収支計算書（概要版）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	4,207	1,085	△ 3,386
業務支出	44,423	74,269	291,420
業務収入	48,136	74,900	287,580
臨時支出	122	162	162
臨時収入	616	616	616
投資活動収支	△ 4,663	△ 6,751	△ 6,839
投資活動支出	8,213	11,628	11,716
投資活動収入	3,550	4,877	4,877
財務活動収支	381	△ 66	△ 81
財務活動支出	4,323	7,089	7,384
財務活動収入	4,704	7,023	7,303
本年度資金収支額	△ 75	△ 5,732	△ 10,306
前年度末資金残高	1,167	5,487	19,905
本年度末資金残高	1,092	△ 245	9,599
本年度末歳計外現金残高	165	269	318
本年度末現金預金残高	1,257	24	9,917

令和3年度決算においては、経常的な行政サービスにかかる業務活動収支は一般会等で42億円、全体ベースで11億円の余剰、連結ベースで34億円の不足が生じ、投資活動収支では一般会計等が47億円、全体ベースで68億円、連結ベースで68億円の不足が生じ、財務活動収支では一般会計等が4億円の余剰、全体ベースで1億円、連結ベースで1億円の不足が生じた結果、本年度の資金収支額は一般会計等が1億円のマイナス、全体ベースが57億円のマイナス、連結ベースが103億円のマイナスとなっています。前年度末資金残高と歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は一般会計等で13億円、全体ベースで0.2億円、連結ベースで99億円となっています。

この本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産における現金預金の金額と一致します。